

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 細川 琢夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 細川 琢夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間		第29期 第1四半期 連結累計期間		第28期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		1,151,142		1,614,050		5,526,553
経常利益	(千円)		34,543		167,551		489,937
四半期(当期)純利益	(千円)		10,392		101,802		254,112
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		6,399		92,321		252,059
純資産額	(千円)		2,130,741		2,407,979		2,379,502
総資産額	(千円)		2,839,414		3,344,909		3,420,948
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		1.98		19.39		48.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		1.95		19.24		47.74
自己資本比率	(%)		74.9		71.8		69.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成24年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行いました。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機の再燃による世界景気の減速感の広がり、中国における成長鈍化など、世界景気の減速が国内の経済状況に与える影響が懸念され、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においても、システム投資に慎重な姿勢を示すユーザ企業は多く、厳しい事業環境が継続いたしました。しかしながら、クラウドコンピューティングやモバイルソリューション、及びこれらのIT技術の変化に対応した関連サービスへの関心及び需要は以前に増して高まりつつあります。

当社グループにおきましても、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、グループウェア、Web、ERPソリューション、及びネットワークサービスを事業の柱とし、新しいサービスを創出し、顧客企業のシステムライフサイクルの全てにおいて高品質のサービスを提供してまいりました。

特に、クラウド及びモバイル分野においては、市場規模の拡大に連動して当社グループの業績も堅調に推移いたしました。また、平成24年1月にテクノレップス・ジャパン株式会社の全事業を譲り受け、同社が得意としていた金融系及び通信系分野への拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,614,050千円（前年同四半期比40.2%増）、営業利益165,631千円（前年同四半期比962.1%増）、経常利益167,551千円（前年同四半期比385.1%増）、四半期純利益101,802千円（前年同四半期比879.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様の“ささやき”を吸い上げ、チームプレーによる積極的な提案活動を展開しました。クラウド&モバイル市場の成長を背景とした事業の拡大に加え、金融分野での新システム構築、基幹系システムの旺盛な更新需要などから、売上高は1,026,576千円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は123,927千円（前年同四半期比270.1%増）となりました。

プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、当社グループ全体の営業活動を担い新規顧客層の開拓と既存案件の拡大に取り組みました。当社グループの堅調な成長に牽引され、売上高は10,978千円（前年同四半期比332.0%増）、営業利益は389千円（前年同四半期は12,820千円の損失）となりました。

ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、震災の影響に伴うクラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。また、平成24年1月にテクノレップス・ジャパン株式会社の全事業を譲り受け、同社が得意としていた金融系及び通信系の分野が強化されることとなりました。その結果、売上高は592,135千円（前年同四半期比138.0%増）、営業利益は41,314千円（前年同四半期は4,798千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて76,038千円減少し、3,344,909千円となりました。これは主に、現金及び預金が211,564千円増加したものの、受取手形及び売掛金が170,015千円、有価証券が100,525千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて104,516千円減少し、936,929千円となりました。これは主に、未払法人税等が53,241千円、賞与引当金が122,337千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて28,477千円増加し、2,407,979千円となりました。これは主に、配当金の支払額が64,750千円あったものの、四半期純利益を101,802千円計上したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,400,000
計	17,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,250,000	5,250,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,250,000	5,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日(注)	5,232,500	5,250,000		308,900		248,900

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は同日より5,232,500株増加し、5,250,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			

議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,250,000	52,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	5,250,000		
総株主の議決権		52,500	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 平成24年4月1日付で、普通株式1株につき300株の株式分割を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は5,232,500株増加し、5,250,000株となっております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,842	1,353,407
受取手形及び売掛金	995,274	825,258
有価証券	100,525	-
仕掛品	14,710	41,041
その他	171,074	160,660
流動資産合計	2,423,425	2,380,367
固定資産		
有形固定資産	338,937	333,104
無形固定資産		
のれん	88,301	83,653
その他	20,348	14,925
無形固定資産合計	108,650	98,579
投資その他の資産		
投資有価証券	234,802	213,856
差入保証金	183,780	183,830
その他	131,351	135,171
投資その他の資産合計	549,934	532,858
固定資産合計	997,522	964,541
資産合計	3,420,948	3,344,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,443	238,440
未払費用	237,270	270,089
未払法人税等	121,733	68,491
賞与引当金	196,066	73,729
その他	85,153	137,731
流動負債合計	891,667	788,482
固定負債		
資産除去債務	58,553	58,780
その他	91,225	89,666
固定負債合計	149,778	148,447
負債合計	1,041,445	936,929

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金	248,900	248,900
利益剰余金	1,821,201	1,858,253
株主資本合計	2,379,001	2,416,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,499	14,980
その他の包括利益累計額合計	5,499	14,980
新株予約権	6,000	6,906
純資産合計	2,379,502	2,407,979
負債純資産合計	3,420,948	3,344,909

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,151,142	1,614,050
売上原価	939,090	1,257,871
売上総利益	212,052	356,178
販売費及び一般管理費	196,458	190,546
営業利益	15,594	165,631
営業外収益		
受取利息	6,083	1,671
受取配当金	10,782	581
複合金融商品評価益	1,969	-
その他	114	196
営業外収益合計	18,948	2,448
営業外費用		
有価証券償還損	-	525
その他	-	2
営業外費用合計	-	527
経常利益	34,543	167,551
特別損失		
固定資産除却損	2,994	-
投資有価証券評価損	18	0
特別損失合計	3,012	0
税金等調整前四半期純利益	31,530	167,551
法人税、住民税及び事業税	21,137	65,749
少数株主損益調整前四半期純利益	10,392	101,802
四半期純利益	10,392	101,802

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,392	101,802
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,993	9,480
その他の包括利益合計	3,993	9,480
四半期包括利益	6,399	92,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,399	92,321
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	19,648 千円	15,201 千円
のれんの償却額	"	4,647 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,500	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	64,750	3,700	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、平成24年4月1日付で実施した1株を300株とする株式分割を勘案していない金額であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計

期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	899,904	2,541	248,697	1,151,142		1,151,142		1,151,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,698		134	1,833		1,833	1,833	
計	901,603	2,541	248,831	1,152,975		1,152,975	1,833	1,151,142
セグメント利益又は損失()	33,482	12,820	4,798	15,863		15,863	269	15,594

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益の調整額 269千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,026,576	628	586,845	1,614,050		1,614,050		1,614,050
セグメント間の内部売上高又は振替高		10,350	5,289	15,639		15,639	15,639	
計	1,026,576	10,978	592,135	1,629,690		1,629,690	15,639	1,614,050
セグメント利益又は損失()	123,927	389	41,314	165,631		165,631		165,631

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(2) 報告セグメントの名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、従来の「システム構築関連」「プロダクト営業販売関連」「ネットワーク運用関連」から「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネット

ワークサービス関連」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	1円98銭	19円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,392	101,802
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,392	101,802
普通株式の期中平均株式数(株)	5,250,000	5,250,000
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	1円95銭	19円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	89,741	40,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。